

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,003,164,179	流 動 負 債	271,410,896
現 金 預 金	598,749,196	工 事 未 払 金	65,775,733
受 取 手 形	84,772,358	未 払 金	7,974,438
完成工事未収入金	202,292,044	未 払 費 用	988,068
貯 蔵 品	21,024	未 払 法 人 税 等	160,900
未 成 工 事 支 出 金	86,367,113	役 員 賞 与 引 当 金	2,920,000
前 払 費 用	41,600	繰 延 税 金 負 債	133,553
仮 払 金	100,939	預 り 金	3,238,924
未 収 入 金	28,959,065	未 成 工 事 受 入 金	190,219,280
立 替 金	1,860,840	固 定 負 債	87,016,954
固 定 資 産	205,807,947	長 期 繰 延 税 金 負 債	15,621,954
有 形 固 定 資 産	35,342,633	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	71,395,000
建 物	451,875	負 債 合 計	358,427,850
建 物 附 属 設 備	1,825,744	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	10,362	株 主 資 本	773,653,368
車 両 運 搬 具	2,805,280	資 本 金	56,000,000
工 具 器 具	42,202	利 益 剰 余 金	717,653,368
土 地	30,207,170	利 益 準 備 金	7,500,000
無 形 固 定 資 産	2,598,116	別 途 積 立 金	149,000,000
電 話 加 入 権	1,571,448	繰 越 利 益 剰 余 金	561,153,368
ソ フ ト ウ ェ ア	1,026,668	(うち当期純利益)	(38,986,574)
投資その他の資産	167,867,198	有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,890,908
投資有価証券	159,080,718		
出 資 金	410,400		
そ の 他 投 資	9,226,080		
貸 倒 引 当 金	△ 850,000		
		純 資 産 合 計	850,544,276
資 産 合 計	1,208,972,126	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,208,972,126

個別注記表

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。